



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 33,217 | 3.0 | 1,702 | △5.9 | 1,926 | △10.6 | 1,122 | △30.4 |
| 2022年12月期第3四半期 | 32,265 | 6.7 | 1,809 | △32.1 | 2,155 | △24.0 | 1,613 | △10.7 |

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,072百万円 (△22.6%) 2022年12月期第3四半期 2,676百万円 (7.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第3四半期 | 30.39 | — |
| 2022年12月期第3四半期 | 43.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 52,650 | 35,805 | 60.4 |
| 2022年12月期 | 53,408 | 34,501 | 57.6 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 31,811百万円 2022年12月期 30,757百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 |
| 2023年12月期 | — | 9.00 | — | — | — |
| 2023年12月期（予想） | — | — | — | 9.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 45,000 | 2.2 | 2,600 | △11.3 | 2,800 | △13.5 | 1,700 | △7.0 | 46.01 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）先端精密金属制品（深セン）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期 3 Q | 39,985,017株 | 2022年12月期 | 39,985,017株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 3 Q | 3,037,939株 | 2022年12月期 | 3,034,386株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年12月期 3 Q | 36,949,863株 | 2022年12月期 3 Q | 36,938,378株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (企業結合等関係) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として続く物価高騰による欧米を中心とした金融引き締め長期化や中国における住宅市場の長期低迷などにより減速傾向となりました。わが国においては、ウィズコロナにおける消費活動の活発化、インバウンド需要の回復、半導体不足の解消などにより経済活動が正常化する一方で、海外経済の減速や物価高騰による個人消費の減少などにより力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境において、当社は、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人材戦略・財務戦略）を掲げた新中期経営計画「Mission G-second（2023年～2025年）」のもと、欧州市場への進出のほか、生産性向上とCO2排出量削減を目的とした生産拠点の集約・最適化、中期経営計画目標に連動した株式報酬制度の導入、グループ資金の有効活用による有利子負債の削減などに取り組みました。また、これら4つの戦略を資本市場が求める企業価値と連動させた新たな経営方針を定め、より積極的な事業活動をスタートさせました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は332億1千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は17億2百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は19億2千6百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千2百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、昨年4月に子会社化したケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングが業績に貢献しましたが、利益環境は資源価格の高止まりや原材料価格の高騰により厳しい状況となりました。また、コロナ禍において需要先の生産調整で増加した流通在庫が自動車関連業界を中心に解消されず、需要は徐々に戻りつつあるものの本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、製造時の環境負荷低減、持続可能な原価低減を図るため、製造工場の集約を推進しました。また、自動車関連業界を中心に需要が増加傾向にある、薄板の締結に貢献する「ジョイスタッド」、電子基板の締結時に発生する切粉の飛散や落下を防止する「CPグリップ」など、自動車の軽量化やCASE関連製品の需要拡大を図りました。併せて、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）に出展し、ヨーロッパ市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は245億4千6百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11億4千万円（前年同期比19.7%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、海外は、アジア地域においては、自動化機運の高まりを受け堅調に推移する一方で、米国・中国における設備投資意欲の低迷などにより厳しい事業環境となりました。国内は、自動車関連業界を中心に引き合いは回復傾向にあるものの、標準機を中心に需要が低迷しました。また、エネルギー・原材料価格の高騰に対する製品価格への転嫁を促進するものの利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ヨーロッパ市場の拡充や海外非日系企業との取引拡大に努めました。また、省人化対応としてのロボットの需要増加を見据え、台湾のテックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズをラインナップに加え市場の開拓に努めました。併せて、持続可能なコストの削減を目指した購買業務の最適化に取り組みました。

この結果、売上高は46億2千6百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界において、カーボンニュートラルに伴う新燃料の需要に加え、国際海事機関のCO2排出規制としての燃費実績格付け制度に伴う需要が増加しました。システム製品は、省人化・自動化対応としての検査装置や環境意識の高まりによるマイクロバブル洗浄装置の引き合いが増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、資源価格の高止まりによる住宅需要の低迷から低調に推移しました。

このような状況のもと、ヨーロッパ市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリテック株式会社が、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、Bluetooth通信機能を搭載した電子式流量計アイシリーズを市場に投入しました。併せて、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は40億2千9百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6千3百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する中、需要先である医療機関においては、高品質かつ効率的な医療の提供が課題となっており、医療資源にかかる負荷の抑制・分散に向けた取組みが求められております。また、新型コロナウイルス感染症拡大初期の福祉医療機構による貸付の返済時期が到来するなど、厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、医療従事者や患者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料（6月23日に日本国特許取得）」の早期製品化に向け、一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に加え、医師の手技確立を目的とした動物実験に取り組みました。

この結果、売上高は1千5百万円（前年同期比86.8%増）、営業損失は8千2百万円（前年同期は営業損失7千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、526億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億4千3百万円、電子記録債権が3億4千5百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、168億4千5百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7億1千8百万円、短期借入金が7億1千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、358億5百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億1千9百万円、利益剰余金が4億8千6百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期の通期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年11月14日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,098,940 | 9,018,119 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,890,226 | 8,746,515 |
| 電子記録債権 | 4,096,689 | 3,750,895 |
| 商品及び製品 | 4,359,638 | 4,831,996 |
| 仕掛品 | 2,835,323 | 3,170,626 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,886,760 | 3,156,264 |
| 未収入金 | 873,875 | 551,850 |
| その他 | 307,505 | 469,614 |
| 貸倒引当金 | △6,458 | △6,543 |
| 流動資産合計 | 34,342,500 | 33,689,339 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,240,912 | 4,169,339 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,007,907 | 3,170,164 |
| 土地 | 5,608,449 | 5,693,754 |
| 建設仮勘定 | 712,956 | 529,955 |
| その他(純額) | 515,733 | 521,476 |
| 有形固定資産合計 | 14,085,959 | 14,084,691 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 408,588 | 367,095 |
| のれん | 467,671 | 408,611 |
| 顧客関連資産 | 47,275 | 38,350 |
| 技術関連資産 | 213,150 | 191,100 |
| その他 | 9,985 | 23,755 |
| 無形固定資産合計 | 1,146,669 | 1,028,911 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,168,756 | 1,304,006 |
| 繰延税金資産 | 678,324 | 497,318 |
| 退職給付に係る資産 | 1,350,119 | 1,436,060 |
| その他 | 636,857 | 611,306 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | △1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 3,833,058 | 3,847,692 |
| 固定資産合計 | 19,065,687 | 18,961,295 |
| 資産合計 | 53,408,188 | 52,650,634 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,468,705 | 4,410,757 |
| 電子記録債務 | 4,546,412 | 4,022,701 |
| 短期借入金 | 2,436,836 | 1,720,726 |
| 未払金 | 529,316 | 285,895 |
| 未払法人税等 | 758,998 | 326,717 |
| 賞与引当金 | 263,798 | 648,679 |
| その他 | 1,597,245 | 1,568,457 |
| 流動負債合計 | 14,601,312 | 12,983,936 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 559,973 | 446,382 |
| 役員退職引当金 | 193,762 | 157,155 |
| 役員株式給付引当金 | 62,237 | 85,540 |
| 繰延税金負債 | 395,051 | 299,819 |
| 退職給付に係る負債 | 2,585,929 | 1,867,050 |
| その他 | 507,925 | 1,005,473 |
| 固定負債合計 | 4,304,880 | 3,861,420 |
| 負債合計 | 18,906,193 | 16,845,357 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,522,580 | 3,522,580 |
| 資本剰余金 | 2,674,370 | 2,767,848 |
| 利益剰余金 | 25,534,331 | 26,020,831 |
| 自己株式 | △1,246,518 | △1,342,037 |
| 株主資本合計 | 30,484,763 | 30,969,222 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,050 | 127,799 |
| 為替換算調整勘定 | 81,013 | 600,515 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 131,562 | 113,640 |
| その他の包括利益累計額合計 | 272,627 | 841,955 |
| 非支配株主持分 | 3,744,604 | 3,994,099 |
| 純資産合計 | 34,501,994 | 35,805,277 |
| 負債純資産合計 | 53,408,188 | 52,650,634 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 32,265,078 | 33,217,600 |
| 売上原価 | 24,835,890 | 25,800,714 |
| 売上総利益 | 7,429,188 | 7,416,885 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,619,308 | 5,714,132 |
| 営業利益 | 1,809,880 | 1,702,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,712 | 22,567 |
| 受取配当金 | 9,626 | 9,655 |
| 受取賃貸料 | 65,991 | 69,305 |
| 為替差益 | 193,620 | 107,700 |
| 持分法による投資利益 | 27,048 | 28,388 |
| その他 | 150,469 | 135,040 |
| 営業外収益合計 | 464,468 | 372,658 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,123 | 13,931 |
| 賃貸収入原価 | 50,608 | 54,912 |
| その他 | 50,548 | 79,612 |
| 営業外費用合計 | 119,280 | 148,456 |
| 経常利益 | 2,155,068 | 1,926,955 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,022 | 3,994 |
| 投資有価証券売却益 | 5,897 | 91 |
| 負ののれん発生益 | 352,455 | — |
| 退職給付制度改定益 | — | 36,357 |
| 特別利益合計 | 363,375 | 40,443 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 19,299 | 36,631 |
| 特別損失合計 | 19,299 | 36,631 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,499,144 | 1,930,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 639,728 | 564,545 |
| 法人税等調整額 | 33,529 | 53,146 |
| 法人税等合計 | 673,257 | 617,691 |
| 四半期純利益 | 1,825,886 | 1,313,075 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 212,591 | 190,237 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,613,295 | 1,122,837 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,825,886 | 1,313,075 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △22,169 | 74,369 |
| 為替換算調整勘定 | 891,569 | 704,670 |
| 退職給付に係る調整額 | △12,956 | △17,922 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △5,502 | △1,419 |
| その他の包括利益合計 | 850,941 | 759,698 |
| 四半期包括利益 | 2,676,828 | 2,072,773 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,179,646 | 1,692,165 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 497,181 | 380,608 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2022年4月1日に行われたケーエム精工株式会社との企業結合において、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,901千円は、会計処理の確定により同額減少し、負ののれん発生益352,455千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|
| | ファスナー | 産機 | 制御 | メディカル | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,769,902 | 4,637,327 | 3,849,798 | 8,049 | 32,265,078 | 32,265,078 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,769,902 | 4,637,327 | 3,849,798 | 8,049 | 32,265,078 | 32,265,078 |
| セグメント利益又は損失(△) | 952,308 | 861,359 | 70,198 | △73,986 | 1,809,880 | 1,809,880 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ファスナー」セグメントにおいて、ケーエム精工株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、352,455千円であります。

なお、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|
| | ファスナー | 産機 | 制御 | メディカル | 計 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,546,226 | 4,626,567 | 4,029,772 | 15,033 | 33,217,600 | 33,217,600 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,546,226 | 4,626,567 | 4,029,772 | 15,033 | 33,217,600 | 33,217,600 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,140,358 | 581,945 | 63,147 | △82,697 | 1,702,753 | 1,702,753 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。